

第1回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和5年5月9日（火） 13:30～15:30

開催場所 生駒市役所 401、402会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、伊藤委員、中垣委員

（事務局）坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、牧井企画政策課課長補佐、
桐谷企画政策課係員、岩川企画政策課係員

（担当課）佐々木予防課長、黒田予防課課長補佐、池田警防課長、橘警防課課長補佐、
南警防課課長補佐、久保南分署長、甫田防災安全課長、和田防災安全課企画官
谷防災安全課企画官、楠下防災安全課課長補佐、知浦行政経営課長、
島田経営係長、大垣広報広聴課長、古田広報広聴課課長補佐、
森デジタル推進課長、岡田デジタル推進課課長補佐

（欠席者）和田委員

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【森部会長】 当部会では担当の分野において、各分野で掲げる5年後のまちの実現に向けて、PDCAサイクルを回しているかどうかについて審議していきたい。

なお、今年度は第2期基本計画の策定年度になるため、検証については令和4年度の内容だけでなく、令和元年から令和4年までの4年間を対象にしていきたい。審議の中で、担当課に確認等の必要がある場合は、発言を求めていただいてもいい。

No. 142 消防

【清水委員】 課題の欄に、住宅用火災警報器に関する内容が記載されているが、新

築住宅は設置が義務付けられている。新築住宅が多い地域や旧来の住宅が多い地域など、地域毎に設置状況の偏りがあるか。状況によって地域別に対応をすることも考えられるがどうか。また、設置促進は全ての地域を対象とすると、業務量が膨大になるので、重点的に実施する地域があって良い。

【予防課】 無作為抽出で100世帯を抽出し設置状況を検証しているため、地区別での状況は把握していない。共同住宅も含めて、令和4年度は76%であった。設置促進に向けた取組として、自治会内でアンケート調査を実施していただき、自治会内の設置率を把握し、対応方法を一緒に検討している。今回は住宅密集地として、生駒駅近辺の2自治会でアンケート調査を実施した。自治会によっては、機器の共同購入等を実施しているところもある。また、高齢者世帯などは、消防職員が住宅用火災警報器の取り付け支援を行っている。

【森部会長】 防火意識の向上を測定できる指標はあるか。

【予防課】 防火意識を数値で把握することは難しいと考えている。消防としては、火災発生件数が減少すれば、意識が高まったという解釈で業務にあたっている。

【伊藤委員】 指標である「年間建物火災発生件数」について、目標値が13件、実績が5件と大幅に達成しているが、どのように分析しているか。

【予防課】 目標値は10年の平均値から算出している。減少傾向であったが、令和5年5月8日時点で5件であり、例年と比較して多く発生している。対策が必要であると認識している。

【森部会長】 細分野①「予防」について、進捗度はB2とする。

【清水委員】 今後の方向性に「消防団員の育成」を記載しているが、生駒市の現状はどうか。

- 【消 防 署】 消防団員の定数に対する充足率は98%であり、他市町村と比較すると高い。しかし、今後は団員の高齢化や訓練の負担など、消防団員の確保に向けて課題は残る。
- 【森 部 会 長】 指標「消防隊現場到着後の年間延焼棟数」について、建物の形状など現場の状況によって、消防の努力だけでは防ぐことが難しいことも考えられる。指標としての適正に疑問を感じた。
- 【企画政策課】 補助指標として「隣接消防本部との合同訓練回数」を設定し、5年後のまち実現に向けて進捗を図るようにしている。
- 【警 防 課】 消防としては、到着後の延焼を防ぎ、早期消火を実現する目標で取り組んでいる。隣接消防本部との訓練を通じて、消火能力の向上など技術面の向上も見据えて取り組んでいる。
- 【森 部 会 長】 細分野②「警防・救助」について、進捗度はB2とする。
- 【伊 藤 委 員】 救急車の適正利用について、救急車の必要性が低いと思われる事案について、救急隊から適正利用に向けたカード等を渡し、情報提供を行っているとのことだが、救急隊から該当者にカードを渡すことは心理的に渡しづらいこともあったのではないかと思うので、市や警察などの名称が併記していれば、渡しやすくなるのではないかと感じた。
- 今後も、軽傷者による救急車の不適正な利用が継続すると、緊急時に出動できる体制の確保が難しくなると思う。
- 【清 水 委 員】 消防本部のホームページはどの程度アクセスがあるのか。日常生活ではあまりなじみがなく、市民が講習会のページまでアクセスするのは難しいのではないか。
- 【警 防 課】 令和4年度について、応急手当講習へのアクセス数を確認したところ、ホームページへのアクセスは、年間2,557件であり、消防本部のコンテンツで5番目程度の数値である。受講者数は1,087名だったため、推測ではあるが、受講者の多くがホームページを見て応募したと考えている。

【森部会長】 細分野③「救急」について、進捗度はB2とする。

No. 141 防災

【伊藤委員】 高齢者や障がい者は避難所に行くまで時間を要する。近隣の公共施設や幼稚園、保育園等、できれば身近な緊急避難所があればよいと思う。
また、垂直避難についても検討いただきたく、事前に建物所有者と調整してはどうかと考えた。

【防災安全課】 災害には地震や台風などの風水害の2種類あると捉えている。風水害はある程度予測できるので、事前に避難所を開設し受け入れできる。避難まである程度時間に余裕があるため、若干距離があっても避難所までお越しいただくことができると想定している。

地震は予測できないので、発生後の対応になるが、落下物等の可能性が低い開けた場所に出るなど、身を守るために個人でできることがある。その後、地震が収まってから避難所にお越しいただく想定である。

今までも、地域の自治会や自主防災会、集会所等で避難を受け入れていることはあり、適宜市と連携しバックアップしている。ただし、地域の自主的な活動であり、全てを把握しているわけではない。自治会館等は備蓄品が十分でないことも考えられるので、市としてはできる限り35か所の指定避難所に対応できればと考えている。

【清水委員】 他市町村の例であるが、海が近くにある場合、津波到達までの避難時間が限られるため、あらかじめ行政から高所建築物の所有者等に声をかけ、避難協定を結んでいる例がある。また、公共施設以外の情報を記載したマップを作成し共有している。津波の例は生駒市にあてはまらないが、指定避難所以外に民間施設や事業所等、緊急的な連携はあるか。

【防災安全課】 現状はない。自治会館等は地域で管理しており、地区の防災計画等に受け入れを明記しているところはあるが、基本的に地域内の人に限るものであり、地域内で周知されている。市としては、しっかりとサポートしていくためにも、指定避難所に来てもらうことが前提だと考えている。

また、本市には主に竜田川、富雄川の2つの河川があるが、川の始点であり、長時間の浸水や建築物を押し流すような水害は想定しておらず、垂直避難に関しても、2階程度の高さで十分だと考えている。

【森部会長】 幼稚園や保育園等は避難に利用できるか。

【防災安全課】 大人が避難しても、トイレ等の設備が整っていないため、長期的な避難は難しい。また、避難場所が多くなることで、手が回らず支援が行き届かなくなる懸念もある。

【清水委員】 通常避難する場所と緊急時には開放する場所など、段階的に検討できればよい。

課題に「橋梁の改修に時間がかかる」とあるが、計画から遅れているとの認識か。

【企画政策課】 現時点で危険を伴う箇所はなく、順次耐震補強を実施している。計画的に補強を実施しているが、金額が莫大であり、国の交付金が大きく影響することは事実である。優先順位を決めて、事業を進めている。

【森部会長】 細分野①「災害対策」について、進捗度はB2とする。

【伊藤委員】 現状、自主防災会は横のつながりがないが、今後の大規模災害を想定すると連携が必要になると思う。

【防災安全課】 自主防災会同士の連携は大切だと認識している。同じ避難所を使う自主防災会が集まり、訓練等ができるよう市からも呼び掛け、都度サポートしている。各自主防災会で避難に関する計画を立てているが、施設を複数の自主防災会が使う場合などは、教室の使用法、受付の場所など共有場所において不具合が発生する可能性があるため、共通認識が必要である。

【清水委員】 地域の商業者など、災害時に協力してくれる人を巻き込むことも大切。対象者への声掛けは自治会がおこない、広報は行政で実施するなど

役割分担しながら連携する。企画立案等は自主防災会に任せることで地域内でのつながりが生まれる。

【伊藤委員】 自主防災会は横の情報を把握していないし、取組への温度差もあるため、全体の底上げが必要。防災は若い人にいかに参加してもらうかが重要であるので、PTA等の連携も今後検討したい。

【清水委員】 地域の商業者を巻き込むことでつながりができる。防災面でもメリットがあるが、地域の商業者も住民とつながりができるなどWIN-WINの関係が構築できる。

【森部会長】 細分野②「自主防災」について、進捗度はC1とする。

【中垣委員】 受援マニュアルはどういった内容を想定しているのか。

【防災安全課】 大規模災害が起きた場合、避難所の運営や罹災証明書の発行等、今までの経験から、自治体がすべき業務でマンパワーが必要なものが明らかになっている。他自治体から職員の派遣等を受け入れるので、規模、人員、配置場所等を事前に決め、有事の際にスムーズに対応するためのマニュアルが受援マニュアルである。避難所の運営等は庁内複数課にまたがるので、受援マニュアルの整備は順次進めていく。原則として市町村が実施する業務を定めるものである。

【清水委員】 災害はいつ起こるかわからないので、計画的に進めてほしい。また、できる限りの内容を公表することで、市民等が行政の業務内容を把握できる。行政が対応すること以外は、言い換えると行政では対応が難しいことであり、地域で対応する必要がある。住民の防災意識の向上につながるし、自主防災会の加入促進にもなると思う。

【中垣委員】 自分たちがすべきことが分からないと興味がわかないと思う。できる限り公開すれば、自主防災の活動にもつながる。

【森部会長】 細分野③「防災体制」について、進捗度はC1とする。

- 【清水委員】 ヘルメット着用が努力義務になったが対応方針はどうか。
- 【防災安全課】 令和5年4月に努力義務化されたが、具体的な対応はこれから検討する。今年は春の交通安全運動が5月に実施されるので、ヘルメット着用について啓発する予定である。
- 【中垣委員】 生駒駅北口について、駐輪場の絶対数が不足しており、啓発活動を実施しても駐輪する場所がないという問題がある。駐輪場の整備はコストが必要になるが、対応は検討しているか。
- 【防災安全課】 自転車の利用台数は、電動自転車の普及に伴い急増しており、市の駐輪場のキャパシティを越えている状態である。現在も生駒駅近辺に複数の施設があるが、今後対応を検討していく。
- 【森部会長】 細分野①「交通安全」について、進捗度はB2とする。
- 【伊藤委員】 防犯カメラは設置経費が高く、自治会で設置できる数に限界がある。設置数を増やしていく方が防犯上良いと思うが、市としてどの程度あれば良いと考えているのか。
- 【防災安全課】 設置数の目標は定めていないが、各自治会で防犯上効果的だと思うところに設置している。例えば、住宅地への入り口が限られている場合は入口のみ、地域が広い場合は要所に複数台設置するなど、実情に応じて対応いただいている。
- また、防犯カメラの設置を通じて、地域の防犯意識向上に向けた取組を促進する意図もあり、申請時に取組内容なども報告いただいている。
- その他に、市の公共施設にも多数設置している。補助金額については、生駒市補助金制度に関する指針に則り、原則1/2としている。
- 【清水委員】 他市では、自動販売機に防犯カメラがついているものもある。設置の条件はさまざまあると思うが、行政で集約して申し込んでいる事例があ

る。

近年は犯罪形態が多様化している。最終的に相談できる相手の有無で状況は変わると思うので、近所で話し合えるようなツールがあれば、防犯をきっかけとしてコミュニティも深まると思う。行政から投げかけるよりも、近所の声掛け等の方が行動につながりやすいという話もある。

【中垣委員】 出張防犯教室はどの程度実施しているか

【防災安全課】 年間10件以下である。今年度は高齢者サロン等に提案し、各教室等を案内している。指標「警報犯罪の認知件数」について、全国的に犯罪は減少傾向である。在宅ワーク等による近隣の声掛け等も効果があると思われるが、一方で特殊詐欺が増加しており、闇バイトに代表されるように、凶悪化する傾向にある。

【中垣委員】 特殊詐欺については、高齢者の被害だけの問題ではなく、詐欺と分からず加担している若年者もいると思う。学校等広範囲に周知を進められたい。

【森部会長】 細分野②「防犯」について、進捗度はB2とする。

【森部会長】 細分野③「消費者保護」の進捗度について、C1とした理由は何か。

【防災安全課】 市として、16歳以上を対象にアプローチすることが難しく、現状、対応を模索している状況であり、C1とした。

【清水委員】 コストは必要だが、ツイッターやインスタグラムなど、若年層と接点があるSNS等に特化し、情報を発信することができる。また、大学を検索している層などは受験生であり、そういった層を対象にWEB広告等も配信できる。また、若年層はそもそも紙媒体を見ない傾向である。

【森部会長】 細分野③「消費者保護」について、進捗度はC1とする。

【清水委員】 課題に「新規事業の立案と並行して、事業の見直しをする必要がある」と記載されているが、具体的に見直しを進める中でネックになっているものはあるのか。

【企画政策課】 事務事業の見直しを進める中で、廃止の場合は特に市民への影響も大きいので、理解を得るために時間を要する。

【清水委員】 見直す対象について、本来であれば必要だが、経営資源が足りずに実施できないということか。もしくは、現在の事業を振り返ると、時代にそぐわない内容になっており、不要ということか。

【企画政策課】 時代にそぐわず廃止に向かうものや経営資源が足りず、今後デジタル化等を進めつつ、実施方法等を見直すものもある。ただし、業務フローの見直しなど、見直しや廃止を進めるにも各課負荷があるので、各課の理解が必要である。

【森部会長】 細分野①「行政マネジメント」について、進捗度はB1とする

【清水委員】 公共施設を廃止する場合は、住民の反応が容易に想像でき、意見聴取も必要だと思われる。施設の集約など、適正配置に向けた取組を進める際は、意見聴取は実施しているか、また、意見聴取にあたって市民の理解は得やすいものか。

【行政経営課】 利用者や地域住民などの意見収集の必要性を感じており、対象や方法は今後検討する。生駒駅南口に関しては、事業者や市民が集まるプラットフォームやワークショップを実施しており、このような意見などの情報を得ながら進めている。20施設が廃止・見直しの対象である。住民理解を得るためになど丁寧に進めていきたい。

【森部会長】 細分野②「公共施設」について、進捗度はC1とする

【森部会長】 因子分析等様々実施しているが、実際に活用できているか。

【企画政策課】 因子分析を実施した結果、能動的と分類された市民が、生駒市を推奨する傾向にあることが判明した。結果を踏まえて、市を推奨してもらう人を増やすようまちづくりを続けていく必要性が分かった。

【清水委員】 指標としては、実証件数ではなく、事業の実践件数等を設定すると、浸透具合が測れて良いと感じた。

【森部会長】 細分野③「EBPM」について、進捗度はC1とする。

No. 612 情報提供・情報利活用

【森部会長】 指標について、ホームページからの情報収集率が低値になっているかどうか。

【広報広聴課】 市民実感度調査結果の実績は低いが、コロナ禍の影響でページビューは倍増し、現在も高水準で推移している。取組とページビュー等の結果を総合的に検討し、進捗度を記入した。

【企画政策課】 市民実感度調査は、市民3,000人に無作為でアンケートを送付している。該当の数値は、生駒市の情報を収集するときどこから収集するか、という質問に対して、広報紙及びHPを選択した割合である。なお、1,500件程度回答いただき、郵送による回答900件程度、WEBによる回答は600件程度である。高齢者ほど郵送で回答する傾向である。また、回答者の年代構成を確認すると、半数以上が60歳以上である。

【清水委員】 様々なSNSを活用しているので、活用度合いなどの補助指標があると分かりやすいと感じた。

【中垣委員】 LINEの活用について、ワクチンの情報等を発信されており、大変助かった。今後の機能拡充について、期待している。

【広報広聴課】 従来はワクチン情報のみを発信していたが、今後は利用者が希望する情報を配信したり、デジタル推進課と連携して、様々な申請ができるよ

うにしたりするなど、プラットフォームとして拡充する予定である。

【清水委員】 他市の例として、有料のゴミ出しなどの情報をチャットボット形式で回答しているところがあるが、最終的に廃棄する場所の確認の電話が入るなど、全てオートメーションできているわけではないようである。

【森部会長】 細分野①「情報提供」について、進捗度はB1とする

【伊藤委員】 自治会で初めて「竜田川さくらまつり」を実施し、多くの人に参加いただくことができた。SNS等で参加者が「さくらまつり」の情報を発信し、多くの人に知っていただけたようである。うまく情報が流れたのは良いことだと感じた。

【清水委員】 今後は、市民がどのように情報入手し、活用しているかを把握できると良いと思う。

オープンデータ化に関して、作業負担を考えると各課人員が不足している中で、負担は蓄積しているのではないかと推察している。作業負担軽減について、良いアイデアや他部署との関係はあるか。

【デジタル推進課】 オープンデータの写真をチラシやパンフレット、書籍などに使用していると聞いている。歴史的な風景等の写真が人気である。また、個人でラインを使ったアプリや献立などを開発している例も聞いている。報告用のフォームはオープンデータポータルサイトに掲載しているが、そもそも自由に利活用を推進するものであり、事例は拾いにくい。

作業負担については、現場のオープンデータ公開へのモチベーションを上げるような事例等の情報共有が必要である。

行政は最大のデータホルダーなので、まずは公開を進め、今後技術の活用や職員のデータリテラシーの向上に向けて取組を進める。

【森部会長】 細分野②「情報利活用」について、進捗度はB1とする

【森部会長】 情報通信技術の活用について、効果やニーズはどう分析しているか。また、生成AIについて、ニュースを目にすることが多いが効果や運用は

検討しているか。

【デジタル推進課】 情報通信技術の活用について、潜在需要は大きいと思うので取組を進めたい。また、生成AIについては、国のルールなども含めて調査中である。運用に関してトラブルが起こる可能性もあるが、アイデア出しなど活用できそうな場面も考えられるので状況を調査する。

【森部会長】 RPA等の好事例などは把握しているか

【デジタル推進課】 好事例はあるが、導入するだけでスムーズに進むものではない。業務フローの見直しや組み換えなどが必要である。今後活用を検討したい。

AIを活用した文字起こしサービスについて、議事録には逐語記録や議事要旨の記録などがあるが、録音データを聞きながら文字に起こす作業をすることもある。システムでは、音声の文字起こしはもちろん、文字起こしした内容をクリックすると録音箇所の音声を確認できるなど、効率化につながっている。個人情報を含む内容を使用することはない。あくまで公開を前提としているものを使用することルールに、リスク管理を行っている。

【森部会長】 細分野③「情報通信技術の活用」について、進捗度はB1とする

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —